

調査事項 2. 災害廃棄物処理に関する情勢の変化

●近年の主な災害の発生状況

		東日本大震災	平成24年九州北部豪雨	平成25年台風第26号	平成26年8月豪雨	平成27年9月関東・東北豪雨	平成28年熊本地震	平成28年台風第10号	鳥取県中部地震	平成28年新潟県糸魚川市火災	平成29年九州北部豪雨	大阪府北部を震源とする地震	平成30年7月豪雨	平成30年台風第21号	北海道胆振東部地震	平成30年台風第24号	令和元年佐賀豪雨	令和元年房総半島台風	令和元年東日本台風	令和2年7月豪雨	
平成23年	1~3月																				
	4~6月																				
	7~9月																				
	10~12月																				
平成24年	1~3月																				
	4~6月																				
	7~9月																				
	10~12月																				
平成25年	1~3月																				
	4~6月																				
	7~9月																				
	10~12月																				
平成26年	1~3月																				
	4~6月																				
	7~9月																				
	10~12月																				
平成27年	1~3月																				
	4~6月																				
	7~9月																				
	10~12月																				
平成28年	1~3月																				
	4~6月																				
	7~9月																				
	10~12月																				
平成29年	1~3月																				
	4~6月																				
	7~9月																				
	10~12月																				
平成30年	1~3月																				
	4~6月																				
	7~9月																				
	10~12月																				
平成31年 (令和元年)	1~3月																				
	4~6月																				
	7~9月																				
	10~12月																				
令和2年	1~3月																				
	4~6月																				
	7~9月																				
	10~12月																				

風水害

地震

その他

・地震による大量の災害廃棄物、津波による大量の津波堆積物が発生。
・放射性物質により汚染された恐れのある災害廃棄物の発生。

・土石流やがけ崩れにより災害廃棄物が発生。
・多くの土砂を巻き込んで混合状態となった災害廃棄物の大量発生。

・観測史上初めて深度7を2回記録
・公費解体に伴う膨大な解体廃棄物が発生。

・強風による延焼範囲の拡大が一因となった大規模火災

・局地的な豪雨災害
・中山間部における土砂災害と平野部の水害の2種類の特徴を併せもつ

・大規模停電の発生

・非常に広範囲で同時多発的に甚大な被害が発生。
・片付けごみが路上に堆積する事例が発生。

・非常に広範囲で同時多発的に甚大な被害が発生。
(河川の氾濫、堤防の決壊、浸水、土砂崩れ等)

●指針、マニュアル、制度等

【～平成 24 年度】

<p>「厚生省防災業務計画」の策定（H8.1）</p> <p>「環境省防災業務計画」の策定（H13.1.6、H24.9.19（最終改定））</p> <ul style="list-style-type: none">・市町村および都道府県における震災廃棄物の処理・処分計画の策定（震災廃棄物処理に係る応急体制の整備）の必要性や、震災が発生した場合における応急対策の内容について明らかにしたものの。
<p>震災廃棄物対策指針の策定（H10.10）</p> <ul style="list-style-type: none">・防災業務計画を基に、震災廃棄物処理において国、都道府県、市町村の行うべき事項を示したものの。阪神・淡路大震災の事例を紹介し、解説を箇条書きで記載。
<p>「大都市圏災害廃棄物処理計画策定の手引き」の策定（厚生省 H12.3）</p> <ul style="list-style-type: none">・震災時に被害甚大になることが想定される大都市圏を対象に、震災廃棄物の処理に関する重要事項、留意事項を記載。平常時から復旧・復興時に至るまでの具体的対応について記載し、正確な情報把握と震災廃棄物処理に対応した組織体制での廃棄物の迅速な処理を図ることを基本。
<p>「水害廃棄物対策指針」の策定（H17.6）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成 16 年度に集中豪雨や台風等により例年になく水害が頻発した経験を基に、大規模な水害が発生した場合の特徴（交通の通行不能等）や水害廃棄物の特徴等を踏まえた水害廃棄物対策を具体的に記載。
<p>「災害廃棄物処理に係る広域体制整備の手引き」の策定（H22.3）</p> <ul style="list-style-type: none">・広域的な巨大地震や大都市直下での地震の発生を想定し、迅速な処理の推進に向けた国家的な対応（国と都道府県・市町村との連携を強化するとともに、都道府県間の広域的な連携体制を確立）の必要性や平常時の相互協力体制の整備、災害時の支援体制構築に必要な検討事項を解説。

【平成 25 年度】

廃棄物処理施設整備計画の改定（災害対策の強化） [平成 25 年 5 月 31 日閣議決定]

- ・廃棄物処理施設を、通常の廃棄物処理に加え、災害廃棄物を円滑に処理するための拠点と捉え直し、広域圏ごとに一定程度の余裕を持った焼却施設及び最終処分場の能力を維持し、代替性及び多重性を確保する。
- ・地域の核となる廃棄物処理施設においては、施設の耐震化、地盤改良、浸水対策等を推進し、廃棄物処理システムとしての強靱性を確保する。

巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて（中間とりまとめ）策定 [平成 26 年 3 月]

「巨大災害の発生に向けた対策のあるべき方向」として 5 つの事項及び具体的な取組みの基本的方向性を提示

[1]膨大な災害廃棄物の円滑な処理の確保

仮置場等の確保と適切な運用 / 既存施設の最大限の活用 / 仮設処理施設の整備 / 最終処分場の確保 / 情報発信 / 地域の住民（国民）理解の醸成

[2]東日本大震災の教訓を踏まえた、発災前の周到な事前準備と発災後の迅速な対応

実効性の高い処理計画の策定 / 処理期間の設定と発生量の不断の見直し / 連携体制の整備 / 災害廃棄物処理に係る円滑な業務発注

[3]衛生状態の悪化・環境汚染の最小化による国民の健康の維持

衛生状態悪化や環境汚染の最小化 / し尿処理や廃棄物収集体制の早期確立

[4]強靱な廃棄物処理システムの確保と資源循環への貢献

既存の廃棄物処理システムの強靱化 / 民間事業者の処理施設の活用 / 広域輸送体制の整備 / 再生利用先の確保

[5]大規模広域災害を念頭に置いたバックアップ機能の確保

燃料や資機材の確保 / 人材の確保・育成、受け入れ体制

参考 URL: http://kouikishori.env.go.jp/action/investigative_commission/grand_design/

災害廃棄物対策指針の策定 [平成 26 年 3 月]

- ・災害対策基本法改正案（H24.5 閣議決定）、環境省防災業務計画（H17.10）などの関係法令・計画に基づく地震災害及び水害、その他の自然災害に対応（水害廃棄物対策指針との統合）
- ・東日本大震災をはじめとする過去の災害の課題を踏まえ必要な項目を追加
- ・被災地方公共団体だけでなく支援地方公共団体も対象
- ・民間事業者等（建設事業者団体、一般廃棄物事業者団体、産業廃棄物事業者団体、セメント事業者等）との連携について記載
- ・都道府県及び市町村の整合性が必要であり、広域的な相互協力体制の整備の観点を強調
- ・災害予防（災害への備え）、教育訓練に力点を置いての構成・記述

災害対策基本法の改正 [平成 25 年 6 月 21 日公布・施行]

■廃棄物処理の特例措置（災害応急対策の措置）

- ・著しく異常かつ激甚な非常災害が発生した場合に、当該災害を政令で指定する。
- ・環境大臣は、その災害の指定があったときは、期間を限り、廃棄物の処理を迅速に行わなければならない地域を特例地域として指定することができる。
- ・環境大臣は、特例地域を指定したときは、当該特例地域において適用される特例的な廃棄物処理基準を規定する。
- ・環境大臣が、特例地域を指定したときは、当該特例地域において適用される特例的な廃棄物委託基準を規定する。等

【平成 26 年度】

地域ブロック協議会等の設置・運営

全国 8 つの地域ブロックにおいて地方環境事務所が中心となった地域ブロック協議会等を設置し、大規模災害が発生した際に、地域ブロック内の関係者が共通の認識のもと、それぞれの役割を明確にし、互いに連携・協力した行動を取るため、各地域ブロックでの「大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動計画」の策定に向けた議論を行う。

大規模災害時廃棄物対策北海道協議会	・・・H27.11 設置
東北地方ブロック災害廃棄協議会	・・・H29.6 設置
大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会	・・・H26.11 設置
大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会	・・・H26.10 設置
大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会	・・・H27.1 設置
災害廃棄物中国ブロック協議会	・・・H26.10 設置
災害廃棄物四国ブロック協議会	・・・H26.9 設置
大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会	・・・H27.1 設置

循環型社会形成推進交付金における災害廃棄物処理体制の強化

- ・ごみ焼却施設の整備における 1 / 2 交付の要件として、災害廃棄物処理計画の策定、災害廃棄物の受け入れに必要な設備の具備を追加。

巨大災害発生時における災害廃棄物対策スキームについて [平成 27 年 2 月]

制度的な側面からの論点整理を踏まえた基本的考え方として、大規模災害時の災害廃棄物処理に関わる各主体の役割・責務や災害廃棄物処理の基本的対応方針を整理したもの

参考 URL: http://kouikishori.env.go.jp/action/investigative_commission/scheme/pdf/4_taisakusuki-mu.pdf

【平成 27 年度】

関東地方環境事務所及び中部地方環境事務所に「巨大災害廃棄物対策専門官」を新たに配置

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律 [平成 27 年 7 月 17 日公布・同 8 月 6 日施行]

【廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正】

- ・ 平時の備えを強化するための関連規定の整備
- ・ 災害時における廃棄物処理施設の新設又は活用に係る特例措置の整備

【災害対策基本法の一部改正】

- ・ 大規模な災害から生じる廃棄物の処理に関する指針の策定
- ・ 大規模な災害に備えた環境大臣による処理の代行措置の整備

参考 URL : http://kouikishori.env.go.jp/guidance/reform_bill/

「災害廃棄物処理支援ネットワーク (D.Waste-Net)」の発足 [平成 27 年 9 月 16 日]

■ 平時の機能・役割

- ・ 自治体による災害廃棄物処理計画等の策定や人材育成、防災訓練等への支援
- ・ 災害廃棄物対策に関するそれぞれの対応の記録・検証、知見の伝承
- ・ D.Waste-Net メンバー間での交流・情報交換等を通じた防災対応力の維持・向上 等

■ 発災時の機能・役割

初動・応急対応 (初期対応)

研究・専門機関：一次仮置場の確保・管理運営、処理困難物対応等に関する現地支援 等

一般廃棄物関係団体：生活ごみやし尿、避難所ごみ、片付けごみの収集・運搬、処理に関する
現地支援 等

復旧・復興対応 (中長期対応)

研究・専門機関：災害廃棄物処理実行計画の策定等に対する技術支援 等

廃棄物処理関係団体、建設業関係団体、輸送関係団体等：災害廃棄物の広域処理の実施スキーム
構築、処理施設での受入調整 等

参考 URL : http://kouikishori.env.go.jp/action/d_waste_net/

「大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動指針」の策定 [平成 27 年 11 月]

大規模災害時において、災害廃棄物処理に関わる関係者が担うべき役割や責務を明確化し、関係者による連携・協力体制を構築することにより、“オールジャパンでの対応”の実現を目的に、大規模災害に備えた対策の基本的考え方を具体的に示すものとして策定。

- ・ 関係者の役割・責務の整理
- ・ 地域ブロックでの行動計画の策定とそのため連携のあり方の整理
- ・ 発災後、国が示す処理指針 (災害により生じた廃棄物の処理に関する基本的な指針) に盛り込む事項の整理

参考 URL : http://kouikishori.env.go.jp/guidance/guideline_action/

「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針（廃棄物処理法に基づく基本方針）」の変更 [平成 28 年 1 月 21 日]

■非常災害時に関する事項の追加

- ・ 施策の基本的考え方
- ・ 災害廃棄物対策に係る各主体の役割（市町村、都道府県、国、事業者及び専門家）
- ・ 災害廃棄物対策としての処理施設の整備及び災害時の運用
- ・ 災害廃棄物対策に関する技術開発と情報発信

参考 URL : <https://www.env.go.jp/press/101974.html>

廃棄物処理システムの強靱化に資する施設整備等への財政的支援の拡充

- ・ 災害時の廃棄物処理システムの強靱化及び地球温暖化対策の強化
（災害廃棄物処理体制の強化に資する基幹的設備改良事業への対象拡充）

災害廃棄物処理情報サイトリニューアル [平成 27 年 12 月]

参考 URL : <http://kouikishori.env.go.jp/>

【平成 28 年度】

廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課に災害廃棄物対策室を新設 [平成 28 年 4 月 1 日]

東北、近畿、中国四国、九州地方環境事務所に「災害廃棄物対策専門官」を新たに配置

【平成 29 年度】

災害廃棄物対策指針本編の改定 [平成 30 年 3 月]

1. 近年の法改正を受けた計画や指針の位置づけの変化等への対応

- 廃棄物処理法及び災害対策基本法の改正に基づく改定
 - － 災害廃棄物対策指針等の位置づけを明記
 - － 地方公共団体が策定する災害廃棄物処理計画の位置づけを明記
 - － 廃棄物処理施設の設置や活用に関する特例措置等の追加
- 地域ブロック協議会や D. Waste-Net 等の役割を明記 など

2. 近年発生した災害時の対応を受けた実践的な対応につながる事項の充実

- 平時、災害応急対応期、復旧・復興期、それぞれのステージで必要とされる事項を具体化
 - ・ 災害応急対応期における初動対応で実施すべき事項の具体化（し尿や片付けごみ対策の必要性、住民への周知の重要性等）
 - ・ 災害時に実際に連携した団体（ボランティアを含む）への働きかけの強化
 - ・ 特別対応が必要な廃棄物の取り扱いの充実（太陽光パネルや蓄電池など） など

3. 上記 2. を受けた平時の備えの充実

- 自治体における災害廃棄物処理計画の策定の必要性や体制整備の具体化
- 仮置場の確保、運営等に関する考え方の整理
- 人材育成・研修や災害協定の重要性の充実 など

⇒ 以上のポイントを踏まえ、国、都道府県、市区町村（支援/受援）、関係団体などの役割を明確化

参考 URL : <http://kouikishori.env.go.jp/guidance/download/>

【平成 30 年度】

廃棄物処理施設整備計画の改定 [平成 30 年 6 月 19 日閣議決定]

■災害対策の強化

- ・施設の耐震化、地盤改良、浸水対策等を推進し、地域の防災拠点として電力・熱供給等の役割も期待できる廃棄物処理システムの強靭性を確保する。
- ・災害廃棄物対策計画の策定、災害協定の締結等を含めた関係機関及び関係団体との連携体制の構築、燃料や資機材等の備蓄、災害時における廃棄物処理に係る訓練等を通じて、災害時の円滑な廃棄物処理体制を確保する。

参考 URL : <https://www.env.go.jp/press/105612.html>

アジア・太平洋地域における災害廃棄物管理ガイドライン [平成 30 年 10 月]

アジア・太平洋地域のような大規模な自然災害を経験する国の政府、地方自治体等の行政機関が災害廃棄物対策のための制度や計画等を立案する際に参考となるガイドラインとして、災害時の災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理の実施のみならず、災害への事前の備えの観点から必要なポイントを取りまとめたもの。

参考 URL : <https://www.env.go.jp/press/106068.html>

「災害廃棄物対策現地支援チームオペレーションマニュアル」策定 [平成 31 年 3 月]

被災自治体の災害廃棄物対策の支援を目的として派遣される現地支援チームの活動を進めるにあたり、環境省職員に必要となる事項をとりまとめたもの。

参考 URL : http://www.env.go.jp/recycle/waste/disaster/earthquake/committee2/30-02/H30_2_shi-san01_manual.pdf

技術・システム検討ワーキンググループにおける検討結果 [平成 31 年 3 月 11 日]

- ・一般廃棄物処理施設の被災リスクを考慮した処理可能量の算定
- ・グッドプラクティス、バッドプラクティスの整理

参考 URL : https://www.env.go.jp/recycle/waste/disaster/earthquake/committee2/30-02/H30_2_shi-01_gijutsuWG.pdf

【令和元年度】

「災害廃棄物対策指針 資料編」の改定

[令和元年5月16日改定]

- (1) 仮置場に関する基本的事項の見直し
- (2) 被災自治体における人員・資機材の適切な確保に向けた知見の整理
- (3) 災害廃棄物の収集運搬に関する基本的な考え方の提示
- (4) 事例情報の充実化
- (5) 資料の趣旨や解説内容の明確化

[令和2年3月31日改定]

- (1) 災害時の支援・受援に関する事例や知見の整理
- (2) 災害廃棄物処理体制の更なる向上に関する情報の整理
- (3) 過去の災害対応事例の整理等

参考 URL : <http://kouikishori.env.go.jp/guidance/download/>

「災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き」策定 [令和2年2月]

災害時の初動対応を円滑かつ迅速に実施するために平時に検討して災害時に参照することを目的として災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応手順及び平時の事前検討事項を取りまとめたもの。

災害廃棄物処理計画は、災害廃棄物の処理を完了するまでに必要な事項を網羅的にまとめた計画であり、発災時に必要に応じて策定する災害廃棄物処理実行計画の基礎となるものであるのに対し、本手引きは、災害廃棄物処理計画を策定していない市区町村であっても活用できるよう、災害時の初動対応に特化して初動対応手順及び平時の事前検討事項をまとめた手引書である。

参考 URL : http://kouikishori.env.go.jp/guidance/initial_response_guide/

「災害廃棄物処理支援員制度」制定 [令和2年3月27日]

災害廃棄物処理を経験し、知見を有する地方公共団体の人材を「災害廃棄物処理支援員」として登録[※]し、被災地方公共団体の災害廃棄物処理に関するマネジメントの支援等を行うことを目的に策定
※環境省から、毎年、災害廃棄物処理支援員の推薦について全国の地方公共団体へ依頼

【災害廃棄物処理支援員による活動内容】

- ・災害廃棄物処理の方針にかかる助言・調整等
- ・災害廃棄物処理の個別課題の対応にかかる助言・調整等

参考 URL : http://kouikishori.env.go.jp/action/jinzai_bank/

災害廃棄物処理計画策定状況の公表 [令和2年3月末時点]

「第2回 令和元年度災害廃棄物対策推進検討会」にて資料の一つとして公表

参考 URL : https://www.env.go.jp/recycle/waste/disaster/earthquake/committee2/r1-02/R1_2_12_sakutei_jokyo.pdf

【令和2年度】

「災害廃棄物の撤去等に係る連携対応マニュアル」策定 [令和2年8月]

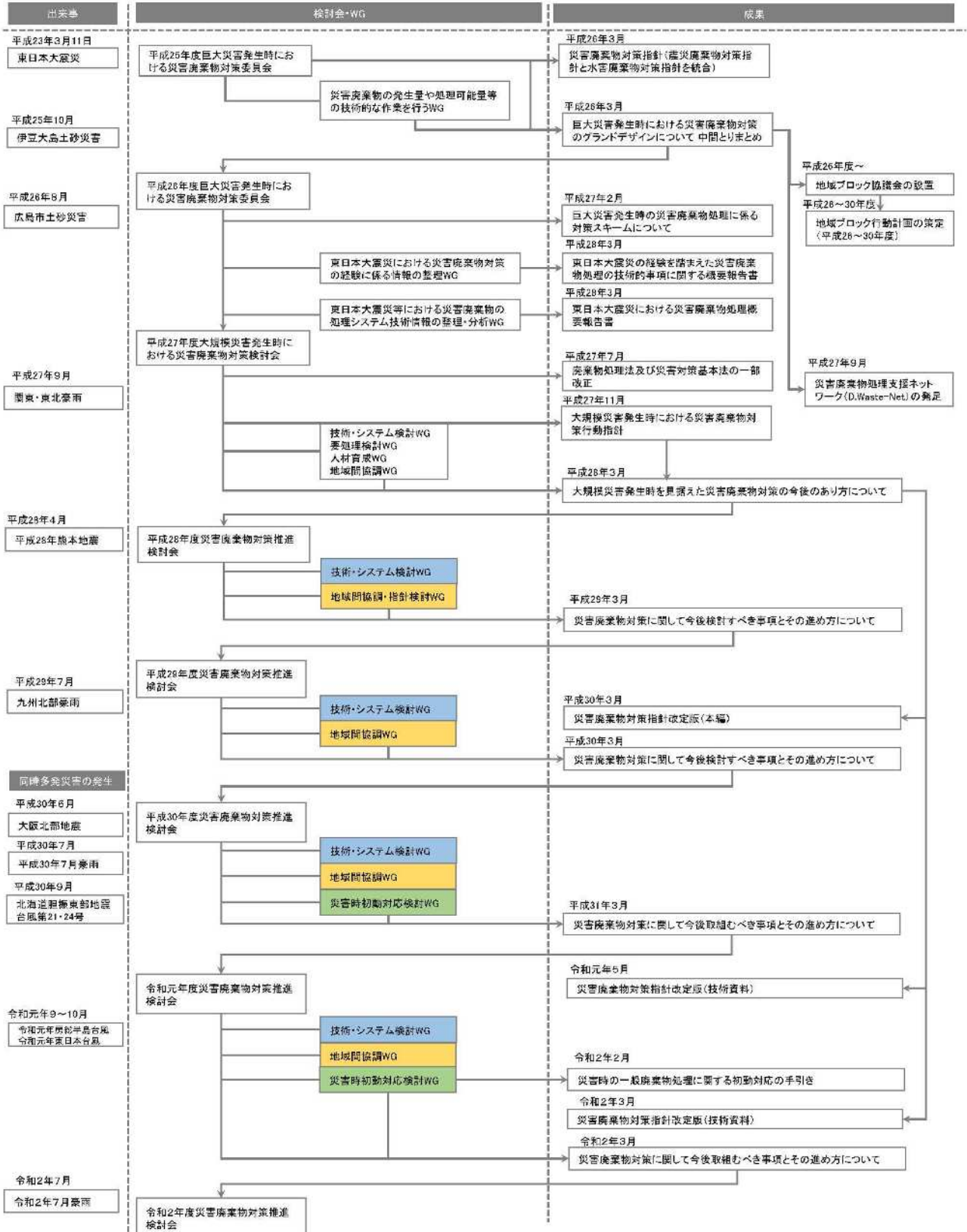
環境省と防衛省が、近年の大規模災害における災害廃棄物処理の活動（災害廃棄物の撤去や収集運搬など）を通じて蓄積されたノウハウ等も踏まえ、防災基本計画（令和2年5月）に基づき、環境省、防衛省、都道府県、市町村、ボランティア、NPO等の関係者の役割分担や、平時の取組等、発災時の対応を整理した連携対応マニュアル

参考 URL : <http://kouikishori.env.go.jp/action/cooperation/>

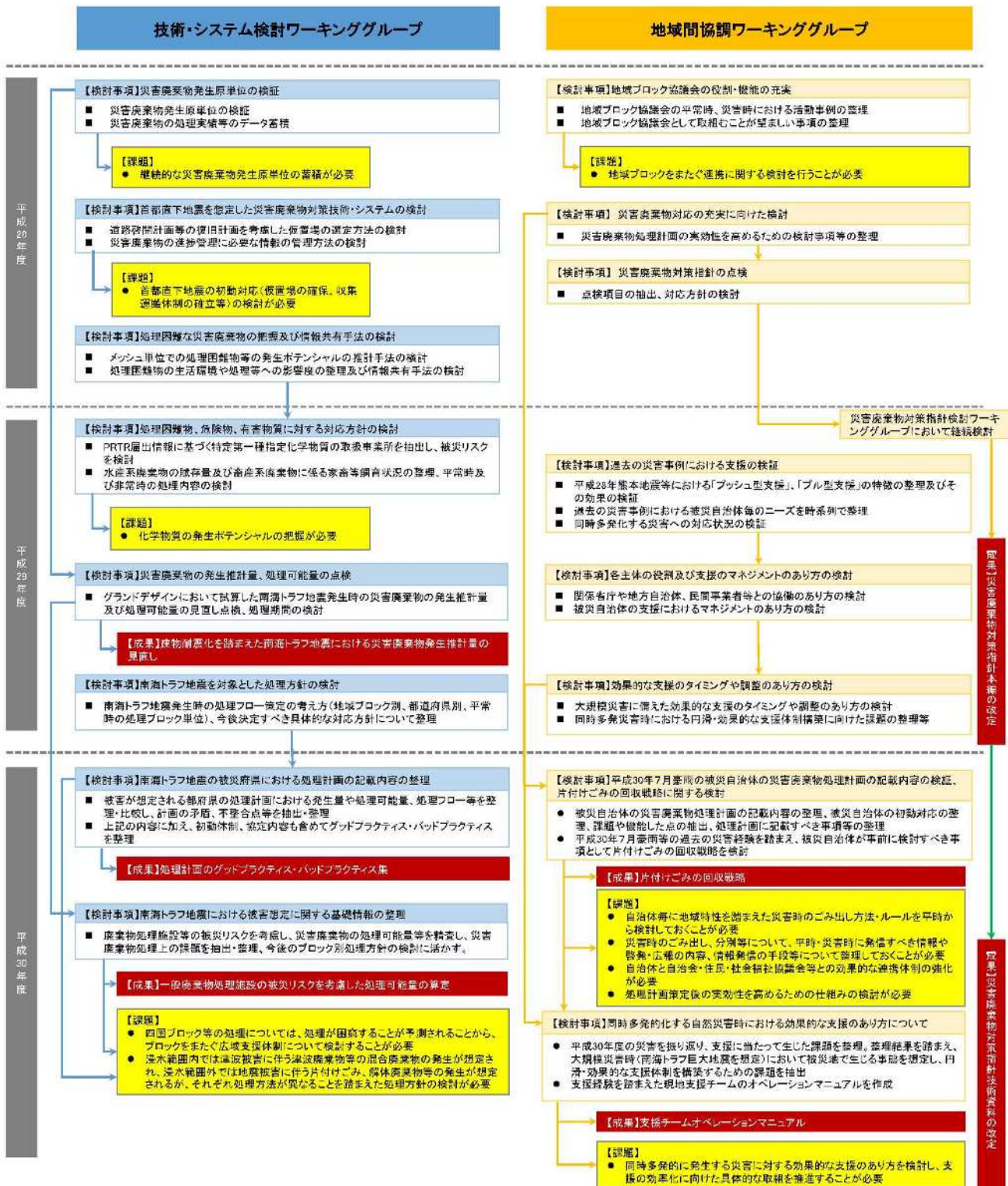
- 災害廃棄物対策推進検討会における検討内容、成果等（第1回令和2年度検討会資料より抜粋）
- （H25～H26 旧称：巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会、
- H27 旧称：大規模災害発生時における災害廃棄物対策検討会）

災害廃棄物対策推進検討会等のこれまでの取組・成果

資料5-1



ワーキンググループの取組・成果



ワーキンググループの取組・成果

技術・システム検討ワーキンググループ

【検討事項】南海トラフ地震における災害廃棄物処理シナリオの検討

- 災害復旧のタイムライン(時間軸)や津波の浸水域内外(空間軸)による発生廃棄物の違いを踏まえた処理方針を検討。(津波要因や優先順位の設定等)
- 被災地域内の要処理検体量について、産業廃棄物処理施設等も含めた処理可能量を調査し、特に西国地方の具体的な処理方針を検討

【課題】

- 南海トラフ地震について、西国ブロック以外の全国的な処理シナリオの検討が必要
- 南海トラフ地震に伴う災害廃棄物処理のための全国的なリソースの確保に向けた検討が必要

地域間協調ワーキンググループ

【検討事項】地域ブロックをまたぐ広域連携方策の検討

- 支援・受援の両面からブロックをまたぐ広域連携方策を検討。具体的には支援の内容や関係者の役割、広域連携の手順について検討
- 南海トラフ地震を対象に環境省職員の見守り計画を検討

【評価】

- 地域ブロックをまたぐ広域連携方策の円滑・迅速な実施、実効性の向上に資する更なる検討、事例収集が必要
- 南海トラフ地震派遣計画の実効性向上に向けた具体化が必要

【検討事項】災害時の情報発信のあり方に関する検討

- 災害時の廃棄物の排出、分別等について、平時及び災害時における情報発信のあり方について検討
- 住民や災害ボランティアに対する情報発信のグッドプラクティスを整理

【成果】住民や災害ボランティアに対する情報発信のグッドプラクティス

災害時初動対応検討ワーキンググループ

【検討事項】災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き(案)の作成

- 市区町村が災害時初動対応を検討する際の参考となるよう、「災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き(案)」を作成

【検討事項】手引き(案)のモデル検証、自治体等への意見照会

- モデル自治体(板根区、朝倉市)において、手引き(案)を活用した平時の検討と災害時の初動対応演習を行うことで、災害時初動対応に資する手引きに必要な記載要素を検証
- 全国自治体やD、Waste-Net初動・応急対応団体へ手引き(案)に対する意見照会

【成果】災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き

【課題】

- 「災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き」について、普及のための取組や、内容の充実が必要

令和元年度

平成30年度

令和元年度